

[別記第1号様式]

令和 年 月 日

参加表明書

北海道総合政策部長 様

コンソーシアム又は単独法人代表者

(法人名)

(代表者名)



フライ&クルーズ利用促進事業委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

〈概要〉

ふりがな 企画提案者名			
所在地 〒 -			
電話番号		FAX番号	
資本金又は資本金 に相当する財産		従業員数	
設立時期		連絡用メールアドレス	
過去3年間の 売上高(千円)	(R5(2023))	(R6(2024))	(R7(2025))
主な業務			
(道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名)			

〈総括責任者及び業務担当者〉

○総括責任者

氏名	役職	経験年数	主な業務経歴

○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

氏名	役職	経験年数	主な業務経歴

〈過去の実績〉

過去3年間に於いて国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

契約名	発注者	完了年月	事業費（千円）	業務概要

〈申出事項〉

プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

- 道内に本店若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有する法人、又は特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。なお、コンソーシアムの場合は、半数以上の構成員の本社又は事業所が道内に所在し、代表となる構成員の本社又は事業所が道内に所在すること。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定する者でないこと。
- 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。
- 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - 本社が所在する都道府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - 消費税及び地方消費税
- 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）
 - 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

（注意事項）

提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。
なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要があります。

ありますので、ご注意ください。

(添付資料)

- 1 契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請書等の写し、成果品等）
- 2 法人の登記事項証明書又は登記簿謄本
- 3 暴力団関係事業者等ではないことの誓約書
- 4 納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の滞納の有無が分かるもの）
※「税務署納税証明書様式その3の3」及び「道税事務所納税証明書資格審査請求」を添付すること。
- 5 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し
※「納入告知書」、「資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書」又は「適用通知書」
- 6 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し
※「保険関係成立届」、「領収済通知書」又は「概算・確定保険料申告書（控）」
- 7 申出事項（7）に係る届出の義務がない者にあつては、社会保険等適用除外申出書
- 8 コンソーシアムにあつては、前7号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し